令和 5 年度	事務事業マネジメントシート					
事務事業名	しょうがい者(児)地域生活支援セーフティネット強化事業	主管部	健康福祉部	主管課	しょうがいしゃ支援課	
政策名	4 保健・福祉					
施策名	4 保健・福祉					
予算科目	会計 一般	款 03	項 01	目 04	事業コード 0121700	法令根拠 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (4 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要

事業内容	活動実績及び事業計画
①セーフティネット支援事業:緊急時や支援困難案件発生時に、速やかなサービス提供を可能とする専門職を直接確保しておく費用の一部を助成。また、居宅系サービス事業所間の面的整備を行い、相互の調整が可能なネットワークを構築する。	令和5年度の実績(令和5年度に行った主な活動を具体的に記載) ①セーフティネット支援事業 : 支援人数延べ191人/支援時間延べ448時間 ②障害福祉等業務の理解促進事業 : まごころ・社協HPの年1回ずつ広報/くたち福祉のつどい・バリアフリー映画上映会・くたち福祉機器展 の開催 ③介護未経験者向け研修・マッチング支援事業 : 介護職員初任者研修の開催/移動支援従事者養成研修の検討/福祉のしごと相談・面接会の開催
②障害福祉等業務の理解促進事業:地域住民等に対し、障害福祉等の仕事の魅力を伝える情報発信や、講座等を開催し、障害福祉の仕事のイメージアップや理解の促進を図る。	令和6年度以降の事業計画(令和6年度以降に計画している主な活動を具体的に記
③介護未経験者向け研修・マッチング支援事業:地域住民(介護未経験者)の障害福祉分野への参入のきっかけづくり、研修実施、受講後の事業所とのマッチングを一体的に行う。	令和5年度と同様

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1)事務事業の目的

この事業を実施する経緯・背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)

地域で暮らすしょうがいしゃは、様々な制度やサービスを利用しなければ、在宅での生活を続けることができない。しかし、障害者総合支援法による障害福祉サービスは、慢性的なヘルパー不足となっており、居宅系サービス提供の調整が困難な場合も発生している。そのような場合においても、しょうがいしゃが必要とするサービスを提供するためには、新たな福祉人材の確保が必要である。市は、国立市社会福祉協議会が自らのネットワークを活用し、地域から福祉に興味がある者を発掘し、直接、専門職として養成する事業等に対し補助を行うことで、安定的に、新たな福祉人材を確保し、しょうがいしゃが地域生活を安心して続けることができる環境を構築することを目的とする。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)

多摩26市においては、半数近くが、社会福祉協議会等へ補助・委託等を行い、ヘルパー養成研修を実施しており、本事業においても国立市社会福祉協議会へ補助金を支出するものとしている。また、本事業の直接的な支出先は国立市社会福祉協議会となるが、実際の対象者は「地域で暮らすしょうがいしゃ」及び「地域の介護未経験者」となる。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道筋

直接的効果:確保が難しい介護専門職が確実に確保できることで、緊急時の対応が速やかに可能となり、しょうがいしゃが地域で安心して生活ができる。地域の人材発掘から、研修実施、研修受講後の事業所とのマッチングを一体的に行うことで、これまで福祉に関わっていないような、新たな福祉人材を養成でき、安定的に、福祉人材を確保できるようになる。
間接的効果:福祉人材の安定な確保ができるスキームをもつことで、障害福祉サービスを活用して、地域生活を行うしょうがいしゃのセーフティネットが強化されることが期待できる。また、福祉分野の周知啓発や、研修を気軽に受講できるようになることで、しょうがい全般に対する正しい知識や理解が深まり、地域社会におけるソーシャルインクルージョンの観念が高まり、しょうがいしゃの社会への参加や包容が推進される。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)(A)	令和5年度 (決算見込み)(B)	令和6年度 (令和6年度目標値)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	介護職員初任者研修受講者	ア 時間		8	7	10	10	-1
		イ						0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	手帳所持者数(身体・知的・精神)	ア 人		3,649	3,733	3,733	3,733	84
		イ						0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	介護職員初任者研修修了者 うち新たに介護職に就いたもの	ア 人		7	7	10	10	0
		イ 人		6	4	8	8	-2
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	地域生活支援事業による通所先の延べ利用人数 障害者総合支援法に基づく通所施設数(福祉就労)の支給決定者数	ア 人	4291	4599	5545	6330		946
		イ 人	425	478	512	510		34

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)(A)	令和5年度 (決算見込み)(B)	令和6年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
人件費	正規職員従事人数	人		1	1	1	0
	延べ業務時間	時間		20	20	20	0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	80	80	80	0
	会計年度任用職員従事人数	人					0
	延べ業務時間	時間					0
	会計年度任用職員人件費計(E)	千円					0
	人件費計(F)	千円	0	80	80	80	0
事業費	物件費・維持補修費	千円					0
	扶助費	千円					0
	補助費等	千円		8,000	8,000	8,000	0
	繰出金	千円					0
	その他(普通建設事業費・公債費・投資及び出資金等)	千円					0
	事業費計(G)	千円	0	8,000	8,000	8,000	0
歳入	国庫支出金	千円					0
	都支出金	千円		3,500	3,500	3,500	0
	地方債	千円					0
	その他	千円					0
	歳入計(H)	千円	0	3,500	3,500	3,500	0
	事業費における一般財源 (G)-(H)	千円	0	4,500	4,500	4,500	0

2 評価の部(CHECK)

必要性評価 有効性評価 効率性評価 公平性評価	① 事業の必要性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
	② 事業の有効性 成果指標は目標を達成しているか？施策の目的に十分貢献しているか？成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 十分有効的である ⇒【以下に理由を記入】
	③ 事業の効率性 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか？やり方を工夫して延べ業務時間数を削減できないか？成果を下げずに外部委託できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 十分効率的である ⇒【以下に理由を記入】
	④ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
⑤この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)		
受講者からのアンケート結果では、行政視点での話を聞いたことや直接意見を交換できたことについて好感が持てた等の意見が多くあった。		
⑥この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？		
慢性的なヘルパー不足を改善するための事業であり、地域の福祉増進に役立っている。		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 必要性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	令和5年度の実績としては、介護職員初任者研修受講者が7名うち4名が新たに介護職に就いた。令和4年度の当該事業を始めてからは介護職に従事した受講者は延べ10名となり、慢性的なヘルパー不足に対する新たな福祉人材の確保として十分に評価できる。	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		
☐ 改善策を検討・実施する ⇒【以下に具体的に記入】 ☒ 現状維持(すべて適切である場合)		
	【改善策】	【改善策を実施した場合の効果】
	【改善策】	【改善策を実施した場合の効果】
	【改善策】	【改善策を実施した場合の効果】
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		
(6) 令和7年度予算編成に向けて		
【予算規模】	【取組方針】	
現状維持	当該事業を開始してから介護職に従事した受講者は延べ10名となり、慢性的なヘルパー不足に対する新たな福祉人材確保ができています。引き続き介護人材の確保、また事業所とのマッチング等に向けて本事業を実施する。	